

2026年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月12日

上場会社名 手間いらず株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2477 URL <https://www.temairazu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 哲男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理部長 (氏名) 中野 寿男 (TEL) 03-5447-6690
 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第3四半期の業績 (2025年7月1日～2026年3月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第3四半期	1,790	9.8	1,280	6.6	1,296	7.3	865	7.1
2025年6月期第3四半期	1,630	8.0	1,201	8.4	1,208	8.9	808	13.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第3四半期	140.96	-
2025年6月期第3四半期	124.89	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期第3四半期	6,844	6,513	95.2	1,086.45
2025年6月期	7,218	6,768	93.8	1,077.93

(参考) 自己資本 2026年6月期第3四半期 6,513百万円 2025年6月期 6,768百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	-	15.00	-	23.00	38.00
2026年6月期	-	16.00	-	-	-
2026年6月期(予想)	-	-	-	24.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2026年6月期の業績予想 (2025年7月1日～2026年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,365	8.2	1,640	1.9	1,654	2.1	1,108	3.8	176.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期3Q	6,480,961株	2025年6月期	6,480,961株
② 期末自己株式数	2026年6月期3Q	485,888株	2025年6月期	201,879株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年6月期3Q	6,142,193株	2025年6月期3Q	6,474,999株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(四半期貸借対照表に関する注記)	7
(四半期損益計算書に関する注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(配当に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(収益認識関係)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①わが国経済の状況

当第3四半期累計期間における我が国経済は、訪日外国人観光客の増加によるインバウンド需要の拡大や、賃金増をはじめとした雇用・所得環境の改善などにより、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、不安定な海外情勢や、各国の金融政策等を背景とした原材料価格やエネルギーコストの高止まり、人材採用難による働き手不足や人件費の上昇などにより、景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

②当社業績と関連性が高い市場の状況

アプリケーションサービス事業と関連性がある宿泊旅行業界においては、年末年始や春休みの国内旅行者に加え、訪日外国人観光客の増加が宿泊需要の下支え要因となり、宿泊需要は概ね安定して推移しております。

観光庁の調査によると、2026年1月から2026年2月までの日本国内における延べ宿泊者数は前年同期比約5.3%減、うち外国人延べ宿泊者数は約10.5%減となったものの、宿泊需要は一定の水準を維持しております。なお、2026年1月から2026年2月における日本国内の延べ宿泊者数に占める外国人延べ宿泊者数の割合は約28.1%となり、前年同期を下回っております。

また、日本政府観光局の発表によると、2026年1月から2026年3月の訪日外客の総数は約1,068万人で、前年同期比約1.4%増と前年を上回る数字となりました。なお、同期間の訪日外客の総数は、2019年と比較し増加基調で推移しており、高水準を維持しております。

このような事業環境の中、当社では引き続き宿泊需要は安定的に推移すると捉えており、宿泊施設の業務効率化や利便性向上を目的としたシステム連携や、宿泊施設の販路拡大を目的とした国内外の宿泊予約サイト等との連携、そして『TEMAIRAZU』シリーズの機能拡充や営業活動の強化など、積極的に進めてまいります。

③業績の概況

アプリケーションサービス事業において、国内外からの宿泊需要の回復が見られたことから、当第3四半期累計期間の売上高は1,790,171千円（前年同期比9.8%増）となりました。また、営業利益は1,280,722千円（前年同期比6.6%増）、経常利益は1,296,782千円（前年同期比7.3%増）、四半期純利益は865,801千円（前年同期比7.1%増）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりです。

アプリケーションサービス事業

宿泊予約サイトコントローラー『TEMAIRAZU』シリーズにおいて、宿泊業界での人手不足の課題に対して、業務効率化・利便性向上を図ることを目的に、新サービスの投入、機能改善、国内外のオンライン予約サイト(OTA)をはじめとする各種システムとの連携拡充、システム強化に取り組んでおります。

『TEMAIRAZU』シリーズでは、継続的な機能改善と外部サービスとの連携強化による高付加価値化に取り組んでおります。『手間いらず自動』は、季節や曜日、予約状況等に応じた適切な販売価格を設定する業務(レベニューマネジメント)や日々の報告業務等を自動化し、より一層の業務効率化とコスト削減によって宿泊施設の利益を最大化するソリューションとなっております。また、当四半期においては、既存のレベニューマネジメントシステムとの連携機能の拡張・強化を進め、価格や在庫コントロールの自動反映を通じて、宿泊施設の収益最大化と運営効率の向上が図れるよう取り組んでおります。その他、顧客要望に応じた複数の機能改善を実施し、業務効率化による人材不足への対応と、宿泊施設の価値向上のための新たな施策に取り組むことが可能となっております。

また、宿泊施設の販路拡大を図ることを目的に、アジア最大級の旅行体験予約プラットフォーム『KKday』との連携を開始しました。連携開始により、宿泊施設は訪日外国人旅行者を含む多様な旅行需要に対応した販売機会の拡大が可能となります。さらに、令和トラベルが運営する旅行アプリ『NEWT(ニュート)』との連携を開始し、新たな国内外の旅行者層への訴求が可能となりました。『らく通with』とのアロット在庫連携については、ネットとリアル双方の予約・在庫情報の一元管理を実現しております。Agodaとの連携による宿泊予約から精算までを自動化する宿泊施設向けサービスの提供開始は、宿泊施設の業務負荷軽減と利便性向上に寄与しております。加えて、HKTグループが運営する宿泊予約プラットフォーム『HKTV Booking』との連携を開始し、訪日外客数が高水準で推移する中、宿泊施設においてはこれらの販路やサービスを活用することによる稼働率の向上と売上高の増加が期待できます。

営業活動においては、パートナー企業との共同ウェビナー開催等のプロモーション活動を実施するとともに、2026年2月17日から20日にかけて東京ビッグサイトにて開催された大規模イベント『HOTERES JAPAN 2026(国際ホテル・レストラン・ショー)』へ出展し、当社サービスの認知拡大と導入促進に努めてまいりました。

この結果、アプリケーションサービス事業の当第3四半期累計期間における業績は、売上高が1,785,721千円(前年同期比10.1%増)となり、セグメント利益は1,411,143千円(前年同期比6.9%増)となりました。

インターネットメディア事業

比較サイト『比較.com』においては、検索エンジンの最適化、ユーザーインターフェースの改善、モバイルユーザービリティの向上等の対策を継続的に行いましたが、検索エンジンのアルゴリズムの影響を受け、サイトのトラフィックが減少しました。

この結果、インターネットメディア事業の当第3四半期累計期間における業績は、売上高が4,449千円(前年同期比49.8%減)となり、セグメント損失は△1,594千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期累計期間における資産合計は、前事業年度末に比べ373,880千円減少し、6,844,191千円となりました。流動資産は382,216千円減少し、6,762,245千円となりました。主な要因は現金及び預金の減少194,721千円、売掛金の減少85,248千円、預け金の減少81,345千円、その他に含まれる前払費用の減少21,538千円であります。固定資産は8,336千円増加し、81,945千円となりました。主な要因は繰延税金資産の増加3,416千円、投資その他の資産のその他に含まれる長期前払費用の増加4,472千円であります。

(負債)

当第3四半期累計期間における負債合計は、前事業年度末に比べ118,837千円減少し、330,830千円となりました。流動負債は118,837千円減少し、330,830千円となりました。主な要因は未払法人税等の減少149,981千円です。なお、当社に固定負債はありません。

(純資産)

当第3四半期累計期間における純資産合計は、前事業年度末に比べ255,042千円減少し、6,513,361千円となりました。主な要因は四半期純利益865,801千円の計上による増加、配当金の支払いによる減少242,109千円及び自己株式取得による減少878,830千円です。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の通期の業績予想につきましては、2025年7月31日付の決算短信において発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,588,033	6,393,311
売掛金	329,582	244,334
預け金	175,599	94,253
その他	52,946	31,407
貸倒引当金	△1,699	△1,061
流動資産合計	7,144,462	6,762,245
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,167	3,394
減価償却累計額	△2,167	△2,184
建物(純額)	-	1,209
工具、器具及び備品	33,134	34,000
減価償却累計額	△30,871	△31,675
工具、器具及び備品(純額)	2,263	2,325
有形固定資産合計	2,263	3,535
無形固定資産		
ソフトウェア	4,540	3,460
無形固定資産合計	4,540	3,460
投資その他の資産		
繰延税金資産	41,679	45,096
その他	25,481	33,030
貸倒引当金	△355	△3,176
投資その他の資産合計	66,805	74,950
固定資産合計	73,609	81,945
資産合計	7,218,071	6,844,191
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	315,698	165,716
契約負債	51,099	51,089
その他	82,870	114,024
流動負債合計	449,668	330,830
負債合計	449,668	330,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	718,580	718,580
資本剰余金	1,012,072	1,012,168
利益剰余金	5,670,649	6,294,341
自己株式	△632,899	△1,511,729
株主資本合計	6,768,403	6,513,361
純資産合計	6,768,403	6,513,361
負債純資産合計	7,218,071	6,844,191

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,630,968	1,790,171
売上原価	187,476	217,208
売上総利益	1,443,491	1,572,962
販売費及び一般管理費	241,943	292,239
営業利益	1,201,548	1,280,722
営業外収益		
受取利息	6,730	18,605
その他	947	1,113
営業外収益合計	7,677	19,718
営業外費用		
自己株式取得費用	712	3,659
営業外費用合計	712	3,659
経常利益	1,208,513	1,296,782
税引前四半期純利益	1,208,513	1,296,782
法人税、住民税及び事業税	393,026	434,397
法人税等調整額	6,839	△3,416
法人税等合計	399,866	430,980
四半期純利益	808,647	865,801

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	2,437千円	1,900千円

(配当に関する注記)

I 前第3四半期累計期間(自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年9月25日 定時株主総会	普通株式	129,597	20.0	2024年6月30日	2024年9月26日	利益剰余金
2025年1月31日 取締役会	普通株式	97,206	15.0	2024年12月31日	2025年3月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年9月24日 定時株主総会	普通株式	144,418	23.0	2025年6月30日	2025年9月25日	利益剰余金
2026年2月10日 取締役会	普通株式	97,690	16.0	2025年12月31日	2026年3月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

「(配当に関する注記)」に記載のとおりです。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アプリ ケーション サービス事業	インターネット メディア事業	合計	調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,622,108	8,859	1,630,968	—	1,630,968
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,622,108	8,859	1,630,968	—	1,630,968
セグメント利益	1,319,765	1,934	1,321,700	△120,151	1,201,548

(注) 1. セグメント利益の調整額△120,151千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期累計期間(自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アプリ ケーション サービス事業	インターネット メディア事業	合計	調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,785,721	4,449	1,790,171	—	1,790,171
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,785,721	4,449	1,790,171	—	1,790,171
セグメント利益又は損失(△)	1,411,143	△1,594	1,409,549	△128,826	1,280,722

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△128,826千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

I 前第3四半期累計期間(自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	アプリケーション サービス事業	インターネット メディア事業	
月額固定	1,216,633	1,003	1,217,636
月額変動	352,530	7,856	360,387
その他	52,944	—	52,944
顧客との契約から生じる収益	1,622,108	8,859	1,630,968
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	1,622,108	8,859	1,630,968

II 当第3四半期累計期間(自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	アプリケーション サービス事業	インターネット メディア事業	
月額固定	1,329,623	900	1,330,523
月額変動	415,108	3,549	418,657
その他	40,990	—	40,990
顧客との契約から生じる収益	1,785,721	4,449	1,790,171
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	1,785,721	4,449	1,790,171

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	124円89銭	140円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	808,647	865,801
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	808,647	865,801
普通株式の期中平均株式数(株)	6,474,999	6,142,193

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月12日

手間いらず株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 向井 基信
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 相澤 陽介
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている手間いらず株式会社の2025年7月1日から2026年6月30日までの第23期事業年度の第3四半期会計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（2025年7月1日から2026年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、手間いらず株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。